

# 報告書(財務諸表)

自治体名: 裾野市

年度: 平成28年度

会計: 一般会計等

貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			81,058,349,840
有形固定資産		76,823,250,552	
事業用資産		37,081,426,950	
土地	17,970,911,007		
立木竹	-		
建物	35,646,533,579		
建物減価償却累計額	-20,283,319,292		
工作物	7,363,701,067		
工作物減価償却累計額	-3,785,252,855		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	208,365,239		
その他減価償却累計額	-177,349,067		
建設仮勘定	137,837,272		
インフラ資産		39,166,500,219	
土地	11,791,718,374		
建物	50,481,601		
建物減価償却累計額	-44,105,044		
工作物	52,569,346,775		
工作物減価償却累計額	-25,588,218,388		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	387,276,901		
物品		2,604,012,874	
物品減価償却累計額		-2,028,689,491	
無形固定資産			98,297,266
ソフトウェア		98,297,160	
その他		106	
投資その他の資産			4,136,802,022
投資及び出資金		100,786,040	
有価証券	6,497,040		
出資金	94,289,000		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		171,681,609	
長期貸付金		92,811,270	
基金		3,798,077,619	
減債基金	-		
その他	3,798,077,619		
その他		-	
徴収不能引当金		-26,554,516	
流動資産			6,515,796,574
現金預金		648,717,289	
未収金		93,815,321	
短期貸付金		-	
基金		5,613,035,475	
財政調整基金		5,376,183,629	
減債基金		236,851,846	
棚卸資産		160,882,411	
その他		-	
徴収不能引当金		-653,922	
資産合計			87,574,146,414

# 報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市  
 会計:一般会計等  
 貸借対照表(BS)

年度:平成28年度

(単位:円)

科目名	金額		
<b>【負債の部】</b>			
固定負債			21,019,920,616
地方債		18,014,416,543	
長期未払金		-	
退職手当引当金		2,975,870,593	
損失補償等引当金		-	
その他		29,633,480	
流動負債			1,985,766,983
1年内償還予定地方債		1,746,695,455	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		196,995,251	
預り金		42,076,277	
その他		-	
負債合計			23,005,687,599
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分		86,671,385,315	
余剰分(不足分)		-22,102,926,500	
純資産合計			64,568,458,815
負債及び純資産合計			87,574,146,414

## 報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市  
 会計:一般会計等  
 行政コスト計算書(PL)

年度:平成28年度

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			18,923,030,039
業務費用		11,067,842,399	
人件費		3,926,510,369	
職員給与費	3,432,856,344		
賞与等引当金繰入額	196,995,251		
退職手当引当金繰入額	184,258,593		
その他	112,400,181		
物件費等		6,514,037,020	
物件費	3,988,777,652		
維持補修費	160,172,258		
減価償却費	2,337,090,313		
その他	27,996,797		
その他の業務費用		627,295,010	
支払利息	225,388,616		
徴収不能引当金繰入額	8,263,397		
その他	393,642,997		
移転費用		7,855,187,640	
補助金等		2,517,541,200	
社会保障給付		3,583,778,712	
他会計への繰出金		1,421,817,522	
その他		332,050,206	
経常収益			1,872,289,733
使用料及び手数料		826,110,871	
その他		1,046,178,862	
純経常行政コスト			17,050,740,306
臨時損失		1,048,580	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		1,048,580	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益		18,281,977	
資産売却益		18,281,977	
その他		-	
純行政コスト			17,033,506,909

## 報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市  
 会計:一般会計等  
 純資産変動計算書(NW)

年度:平成28年度

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	65,213,490,058	87,023,314,540	-21,809,824,482	
純行政コスト(△)	-17,033,506,909		-17,033,506,909	
財源	16,382,762,875		16,382,762,875	
税収等	12,605,841,869		12,605,841,869	
国県等補助金	3,776,921,006		3,776,921,006	
本年度差額	-650,744,034		-650,744,034	
固定資産等の変動(内部変動)		-357,642,016	357,642,016	
有形固定資産等の増加		2,312,380,154	-2,312,380,154	
有形固定資産等の減少		-2,421,464,519	2,421,464,519	
貸付金・基金等の増加		1,210,486,915	-1,210,486,915	
貸付金・基金等の減少		-1,459,044,566	1,459,044,566	
資産評価差額	2,049,300	2,049,300		
無償所管換等	3,663,491	3,663,491		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-645,031,243	-351,929,225	-293,102,018	
本年度末純資産残高	64,568,458,815	86,671,385,315	-22,102,926,500	

## 報告書(財務諸表)

自治体名:裾野市  
 会計:一般会計等  
 資金収支計算書(CF)

年度:平成28年度

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			16,368,016,356
業務費用支出		8,512,828,716	
人件費支出	3,741,555,788		
物件費等支出	4,152,241,315		
支払利息支出	225,388,616		
その他の支出	393,642,997		
移転費用支出		7,855,187,640	
補助金等支出	2,517,541,200		
社会保障給付支出	3,583,778,712		
他会計への繰出支出	1,421,817,522		
その他の支出	332,050,206		
業務収入			17,506,716,959
税収等収入		12,623,518,766	
国県等補助金収入		3,011,651,006	
使用料及び手数料収入		826,837,891	
その他の収入		1,044,709,296	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			-
業務活動収支			1,138,700,603
【投資活動収支】			
投資活動支出			3,661,099,314
公共施設等整備費支出		2,209,081,064	
基金積立金支出		425,894,794	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		10,524,000	
その他の支出		1,015,599,456	
投資活動収入			2,422,684,769
国県等補助金収入		765,270,000	
基金取崩収入		915,046,000	
貸付金元金回収収入		12,566,800	
資産売却収入		64,202,513	
その他の収入		665,599,456	
投資活動収支			-1,238,414,545
【財務活動収支】			
財務活動支出			1,570,507,149
地方債償還支出		1,554,471,588	
その他の支出		16,035,561	
財務活動収入			1,151,600,000
地方債発行収入		1,126,600,000	
その他の収入		25,000,000	
財務活動収支			-418,907,149
本年度資金収支額			-518,621,091
前年度末資金残高			1,125,262,103
本年度末資金残高			606,641,012
前年度末歳計外現金残高			44,688,096
本年度歳計外現金増減額			-2,611,819
本年度末歳計外現金残高			42,076,277
本年度末現金預金残高			648,717,289

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

〔1〕有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

☑ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

☑昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

☑ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

☑昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

☑ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・取得原価

☑ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

☐

〔2〕有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

☑市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

☑市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

☑市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

☑市場価格のないもの・・・出資金額

☐

〔3〕棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法

☐

〔4〕有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

☑お、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

作物 3年～60年

その他 3年～18年

物品 2年～20年

☐

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

☑ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。

☐

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

☐・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

☐

〔5〕引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

☐

☑徴収金については、過去5年間の平均不能欠損率、徴収不能見込額を計上しています。

☑長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

☑長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

☐

☑期末自己都合要支給額に併せて、退職手当組合への積立差額分も計上しています。

☐

③賞与等引当金

☑年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当

並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込

額について、それぞれ本会計年度の期間

に対応する部分を計上しています。

☐

〔6〕リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

☑所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

☐

☑ア、以外のファイナンス・リース取引

☐通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

☑通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

☐

〔7〕資金収支計算書における資金の範囲

☑現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

☑お、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

☐

〔8〕その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

☐

①物品及びソフトウェアの計上基準

☑物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

☑ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

☐

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は明らかに修繕、原状回復、部品交換等、定期改修の場合には修繕としています。□

□

2. 重要な会計方針の変更等□  
該当事項なし□

3. 重要な後発事象□  
該当事項なし□

4. 偶発債務□  
□1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況□  
□

□2) 係争中の訴訟等□  
該当事項なし□

5. 追加情報□  
□1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項□  
□1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。□

□ 一般会計□  
□ 土地取得特別会計□  
□ 墓地事業特別会計□

□2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。□

□3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。□  
□